

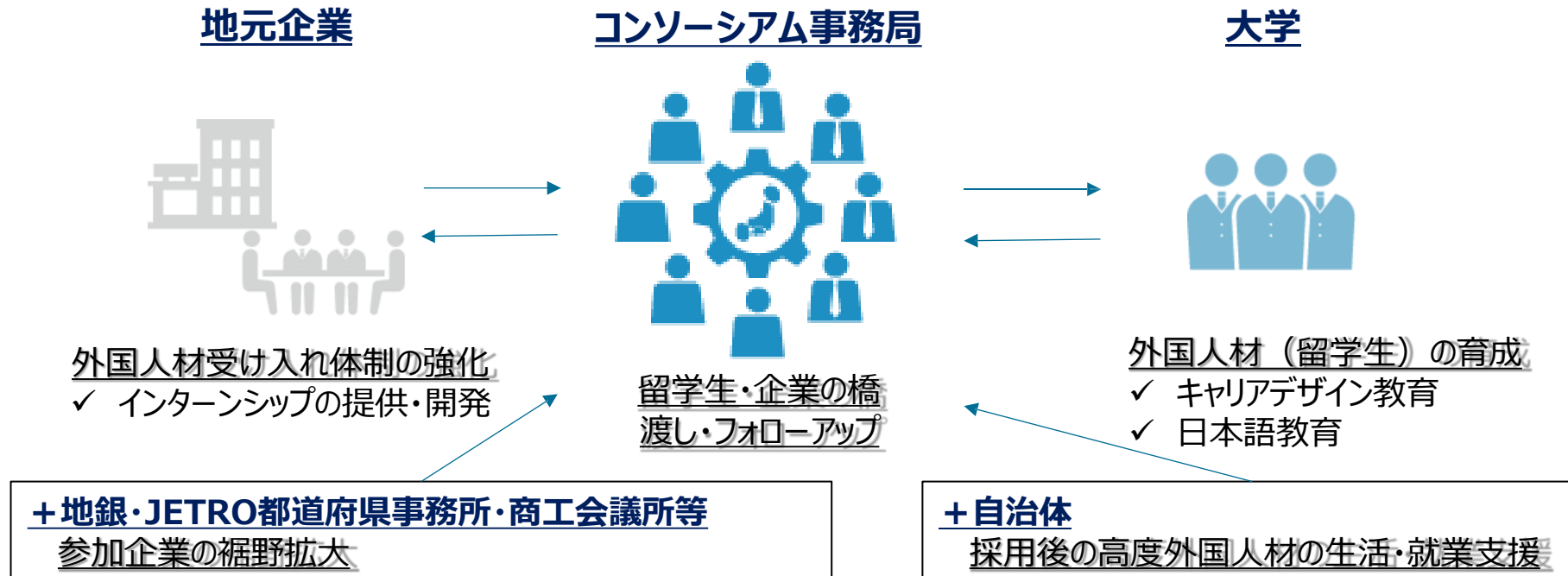
高度外国人材活躍地域コンソーシアムについて

2025年5月

経済産業省

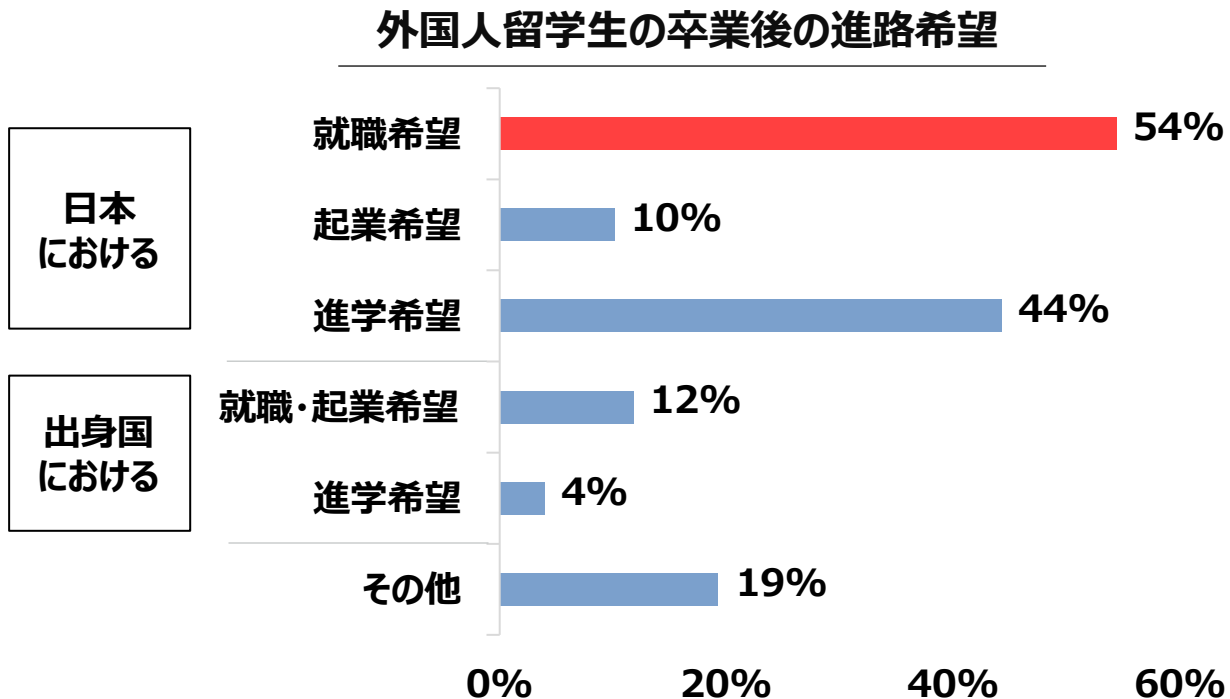
高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業

- 高度外国人材活躍地域コンソーシアムは、その目的を高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域経済の活性化として位置づけ、各地域の実情に応じ域内の関係者（大学、経済団体、企業、金融機関、自治体等）をメンバーとするコンソーシアムを構成し、関係者間の連携強化を通じて、高度外国人材のリクルーティングを促進する。
- 令和4年度2地域（北陸、関西）、令和5年度追加4地域（北海道、東北、中国、九州）でコンソーシアムを設立



(参考) 外国人留学生の進路希望と実態のギャップ

- 日本学生支援機構の調査によれば、54%の私費外国人留学生が卒業後に日本で就職することを希望し、10%が日本で起業することを希望。
- 足下、留学生の国内就職率は37.6%（学部生）に留まっており、留学生の希望と隔たりがみられる。
- 日本国内での就職を希望していても日本に残れない留学生が多く存在し、大学での就職支援が課題となっている。



(注) 複数回答設問

(出所) (独)日本学生支援機構「令和5年度私費外国人留学生生活実態調査（令和6年10月公表）」を元に経済産業省が作成

在学段階別外国人留学生国内就職率
(2022年度中卒業（修了）)

博士課程	31.6%
修士課程	29.0%
専門職学位課程	27.5%
大学（学部）	37.6%

(出典) 「2022（令和4）年度外国人留学生進路状況調査結果（令和6年5月公表）」

(参考) 事業支援メニュー

受託者が担う主な役割（支援事業メニューの実施）：

- ・ 外国人材及び企業のオンライン受付フォームを標準で装備。
- ・ 支援事業メニューの実施（ポイント制）

＜R7fy支援事業メニュー＞（選択式）

- ① インターンシップ事業の開催
- ② 合同企業説明会の開催（リアル、オンライン、ハイブリッド）
- ③ セミナーの開催（企業向け）
- ④ セミナーの開催（外国人材向け）
- ⑤ コミュニケーションイベントの開催
- ⑥ 企業見学会の開催
- ⑦ 移動手段の手配
- ⑧ 地域の好事例作成
- ⑨ 地域コンソ事務局の支援
- ⑩ 会場・付帯設備の手配
- ⑪ 新規支援事業メニューの企画提案

各地のコンソーシアム

北陸高度外国人材活躍地域コンソーシアム

事務局

北陸経済連合会 金沢大学

自治体

富山県 石川県 福井県

金融機関

北陸銀行 北國フィナンシャルホールディングス 福井銀行

ジェトロ富山
ジェトロ金沢
ジェトロ福井

[Link KAGAYAKI]連携大学

富山大学 JAIST 金沢大学 金沢星稜大学 北陸大学 福井大学

北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

事務局

経済産業省 北海道経済産業局

自治体

北海道 札幌市

支援機関・経済団体など

ジェトロ北海道 Be a Great Small. 中小機構 JETRO 北海道経済連合会

行政機関

北海道労働局 札幌出入国在留管理局

教育機関

北海道大学

東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム

事務局

東北大学 経済産業省 東北経済産業局 JETRO

教育機関

岩手大学 MYU 山形大学 東北電子専門学校

支援機関・商工団体等

ジェトロ 宮城労働局 JICA 日本政策金融公庫 各県商工会議所・商工会・中央会 仙台経済同友会

自治体

岩手県 宮城県 山形県 仙台市

北海道コンソーシアム
設立：2023年11月20日
主な対象：北海道

東北コンソーシアム
設立：2024年2月1日
主な対象：宮城、岩手、山形

九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム

事務局

福岡県（九州グローバル人材活用促進協議会事務局）

ジェトロ福岡

九州グローバル人材活用促進協議会

自治体

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県

経済団体・支援機関

九州経済連合会 九州経済産業局 九州経済国際化推進機構

ジェトロ北九州
ジェトロ佐賀
ジェトロ長崎
ジェトロ熊本
ジェトロ大分
ジェトロ宮崎
ジェトロ鹿児島

北陸コンソーシアム
設立：2022年12月8日
主な対象：富山、石川、福井

中国コンソーシアム
設立：2024年1月31日
主な対象：鳥取、島根、岡山、広島、山口

九州コンソーシアム
設立：2024年1月25日
主な対象：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

関西コンソーシアム
設立：2023年2月22日
主な対象：大阪、兵庫、京都

高度外国人材活躍中国地域コンソーシアム

事務局

経済産業省 中国経済産業局 中国経済連合会 JETRO

自治体

鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県

大学

広島大学 岡山大学

ジェトロ鳥取
ジェトロ島根
ジェトロ岡山
ジェトロ山口

関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム

事務局

公営社団法人 関西経済連合会

自治体

京都府 大阪府 兵庫県

行政・支援機関

近畿経済産業局 大阪出入国在留管理局 出入国在留管理庁 グローバル人材活用運営協議会

ジェトロ大阪本部
ジェトロ京都
ジェトロ神戸

企業と留学生の交流機会

- 地方の大学等の留学生が卒業後、大都市圏に就職し地元に残ってもらえないのが課題。
- 令和6年度の**企業と留学生の交流会**は、前年度に開催したサイドイベントの満足度が高かった（※）ことを踏まえ、これに類する**小規模（10社程度）の交流会を企画**。

（※）サイドイベント後の学生の満足度調査結果「大変満足」33%・「満足」67%・「不満」0%。

地域の中堅・中小企業と外国人留学生との交流会 -日本で働く、東北で働く-

- 日時：令和6年11月19日（火）16:30～18:30
- 会場：TKPガーデンシティ仙台ホール30B
- プログラム
 - ①参加企業からの企業プレゼンテーション（各社2分）
 - ②企業と留学生の交流会（1時間）
- 参加者：135名
（内訳）企業：18社37名（右表参照）
学生：64名（東北地域の大学・大学院・専門学校に在籍する外国人留学生）
コンソーシアム関係者：34名
- 言語：日本語

青森	①フジプラント株式会社
岩手	②キオクシア岩手株式会社
	③ザマ・ジャパン株式会社
	④花巻温泉株式会社
宮城	⑤アンデックス株式会社
	⑥有限会社奥州秋保温泉蘭亭
	⑦キョーユー株式会社
	⑧新東総業株式会社
	⑨仙台ターミナルビル株式会社
	⑩株式会社TBA
山形	⑪株式会社エム・エス・アイ
	⑫林建設工業株式会社
	⑬ベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社
	⑭山形螺子工業株式会社
	⑮株式会社ヤマケン（ヤマケングループ）
	⑯株式会社山本製作所
福島	⑰高柳電設工業株式会社
	⑱矢田工業株式会社



企業プレゼンの様子



交流会の様子



報道状況（11/20（水）河北新報朝刊）

(参考) 「高度外国人材」とは

- 日本国内又は海外の大学等を卒業し企業において研究者やエンジニア海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材を想定
- 在留資格でみると「高度専門職」や「技術・人文知識・国際業務」などいわゆる高度外国人材に該当する在留資格で就業する外国人材は2024年10月末現在**51.2万人**

【就労が認められる在留資格（活動制限あり）】

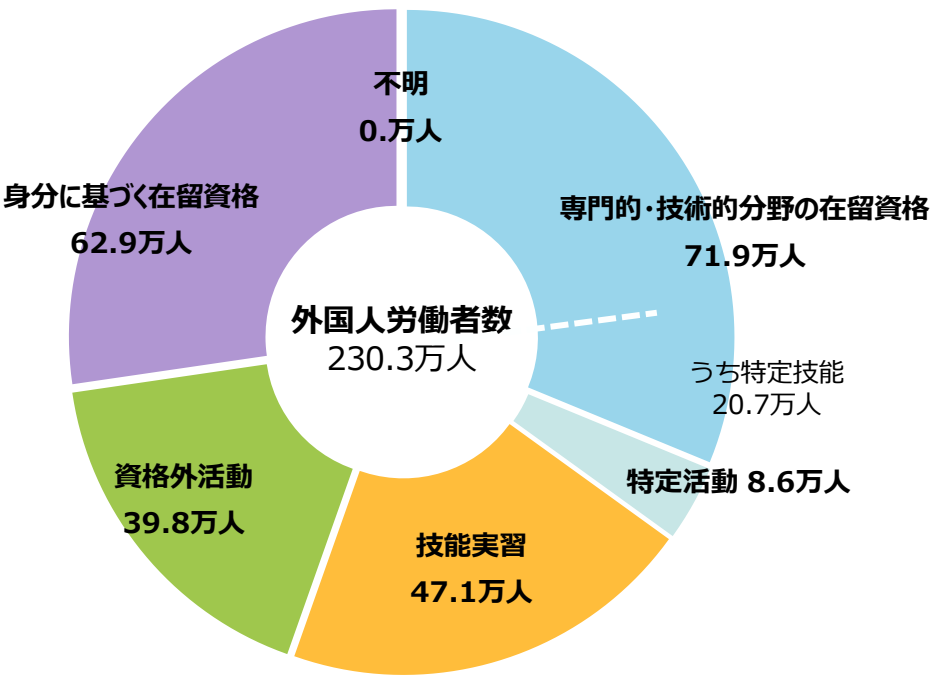
在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使、総領事、代表団構成員等及びその家族
公用	外国政府の大使館・領事館の職員、国際機関等から公の用務で派遣される者等及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、著述家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等
特定技能(注1)	特定産業分野(注2)の各業務従事者
技能実習	技能実習生

専門的・技術的分野の在留資格

高度外国人材

【就労が認められる在留資格者数】

2024年10月末時点



(注1) 平成31年4月1日から
(注2) 介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船舶工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、食品製造業、外食業、自動車運送業、鉄道、林業、木材産業（令和6年3月29日閣議決定）

（出典）厚労省「外国人雇用状況」の届出状況を基に経済産業省が作成

(参考) 高度外国人材の活躍推進を通して目指すべき姿

- 日本企業が高度外国人材の活躍を通じて、海外展開やイノベーションの創発等を実現し、自社の競争力を強化することで、日本経済全体が活性化することを目指す。

企業が高度外国人材の活躍を推進する利点

商機拡大
ビジネス多様化

- 海外営業力の強化
- 新販路の開拓
- インバウンドビジネスの拡大

イノベーション創発

- 新商品
- 新サービス
- 新ビジネスモデル

組織の活性化

- 多様性の向上
- 日本人社員の意識変革
- 日本人社員の能力向上

高度外国人材活躍推進
の最終目標

日本への裨益

- ・ 日本経済の活性化
- ・ 企業の競争力向上